

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1 神奈川県所管区域内の大規模盛土造成宅地の調査											
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)					交付対象	神奈川県					
計画の目標	<p>新潟中越地震等の大地震時に大規模盛土造成地において、盛土地盤の滑动崩落による被害が多数発生したことから、平成18年に宅地造成等規制法が改正され、既存の造成宅地について、新たに「造成宅地防災区域」として県知事が指定を行うことで、宅地所有者等に必要な勧告や命令が行うことができるようになった。</p> <p>神奈川県内では、東海地震、神奈川県西部地震の切迫性が指摘されており、長期的には南関東地震の発生も想定されていることから、建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進すると共に、基盤となる宅地の安全性についても計画的に向上していくことが求められている。</p> <p>そこで、造成宅地防災区域の指定にむけ、先ず、県所管区域内で第一次スクリーニングを行い、大規模盛土造成宅地箇所の抽出を行うとともに、マップを公表することで、県民の防災意識を高める。</p>											
計画の成果目標(定量的指標)	<p>・神奈川県全体面積241,586haのうち県所管区域の都市的土地利用を行っている面積8,935haに対して第一次スクリーニングを行う。</p>											
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考
									当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	実施面積/対象面積
	都市的土地利用を行っている箇所における第一次スクリーニングの実施面積								0ha/ 8,935ha	6,848ha/ 8,935ha	8,935ha/ 8,935ha	
全体事業費	合計 (A+B+C)	24.5百万円	A	20.5百万円	B	-	C	4百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		16.3%	

事後評価(中間評価)

事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期	事後評価(中間評価)の実施時期
事後評価(中間評価)の実施体制	平成28年3月
事業主体にて評価を実施	公表の方法
	神奈川県県土整備局建築指導課のWEBページ掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																		
A1 道路事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
											H22	H23	H24	H25	H26			
1-A-1	防災	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地区		宅地耐震化推進事業	第一次スクリーニング調査 8,935ha	7市13町1村		■	■	■	■	■	20.5	
											合計	20.5						
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
										H22	H23	H24	H25	H26				
											合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
										H22	H23	H24	H25	H26				
1-C-1	普及啓発	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地区	宅地耐震化普及啓発事業	マップ作成	7市11町					■	2.7			
											合計	2.7						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						
1-C-1	大規模盛土造成地マップの作成を作成し、県民の理解と防災意識の関心を高める。																	

交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

・ 第一次スクリーニングを行い、県所管区域内の大規模盛土造成宅地箇所の確認ができた。

定量的指標の達成状況

指標

最終目標値

8,935ha

目標値と実績値
に差が出た要因

・ 計画通り、都市的土地利用を行っている面積8,935haに対して第一次スクリーニングを実施した。

最終実績値

8,935ha

定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

・ 大規模盛土造成地の調査結果をマップとして公表することで、県民の防災意識の向上に繋がった。
・ なお、計画していたパンフレット作成は取りやめ、ホームページによるマップの公表や閲覧箇所の拡充により事業費削減に努めた。

3. 特記事項(今後の方針等)

平成27年度以降は、抽出された大規模盛土造成地について、第二次スクリーニングを計画的に進められるよう、基礎資料調査や現地踏査等から優先度の判定を行う第二次スクリーニング計画を作成する。

計画の名称	1 神奈川県所管区域内の大規模盛土造成宅地の調査		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	神奈川県

